

# 農福連携の取組主体数について（R2年度末）

- 平成31年4月、農福連携の全国的な機運醸成を図り、今後強力に推進するため、内閣官房長官を議長とした省庁横断の「農福連携等推進会議」を設置。令和元年6月には、同会議において、今後の取組の方向性を「農福連携等推進ビジョン」として決定。
- ビジョンでは、今後5年で、農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出するとの目標を掲げた。  
（\*注：令和元年度末から、令和6年度末にかけて）
- 農林水産省は、この目標の達成に向けて、農福連携の取組主体数の現状を把握するために、関係機関と連携して調査を実施し、令和2年度末時点において把握した結果を取りまとめた。

令和2年度末時点において把握した農福連携の取組主体数の内訳

## ●農業経営体等による取組

農林水産省・都道府県・JA全中調べ

取り組んでいる農業経営体等数（a）	2,121 (①)
【参考】全国の農業経営体等数（b）	約108万
【参考】（a）／（b）	0.20%

令和2年度において取り組んでいた農業経営体・JA

## ●特例子会社による取組

農林水産政策研究所調べ

取り組んでいる特例子会社数（a）	49 (②)
【参考】全国の特例子会社数（b）	544
【参考】（a）／（b）	9.00%

令和2年度において取り組んでいた特例子会社

## ●障害者就労施設（A型）による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるA型事業所数（a）	452 (③)
【参考】全国のA型事業所数（b）	3,633
【参考】（a）／（b）	12.40%

令和元年度において取り組んでいた障害者就労施設

## ●障害者就労施設（B型）による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるB型事業所数（a）	1,949 (④)
【参考】全国のB型事業所数（b）	12,524
【参考】（a）／（b）	15.60%

令和元年度において取り組んでいた障害者就労施設

